



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
 コード番号 9402 URL http://hicbc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 健 (TEL) 052-259-1322
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,850	1.4	2,805	35.0	3,152	△14.4	2,051	△10.8
28年3月期	33,375	3.8	2,077	24.7	3,683	76.6	2,298	75.1
(注) 包括利益	29年3月期		3,588百万円(58.9%)		28年3月期		2,257百万円(△36.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.71	—	4.1	4.5	8.3
28年3月期	87.08	—	4.8	5.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,693	52,806	72.6	1,970.72
28年3月期	68,198	49,910	72.1	1,861.91

(参考) 自己資本 29年3月期 52,024百万円 28年3月期 49,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,982	△5,055	△1,085	13,010
28年3月期	2,772	△1,241	△849	15,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00	686	29.9	1.4
29年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	607	29.6	1.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		29.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	1.0	840	△15.2	1,020	△13.6	650	△17.4	24.62
通期	34,310	1.4	2,550	△9.1	2,890	△8.3	1,790	△12.7	67.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	26,400,000株	28年3月期	26,400,000株
29年3月期	1,203株	28年3月期	1,133株
29年3月期	26,398,822株	28年3月期	26,398,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,246	30.1	1,400	431.6	1,678	△6.2	1,559	18.3
28年3月期	3,263	10.1	263	7.6	1,789	201.2	1,317	72.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	59.06		—					
28年3月期	49.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	62,051		49,911		80.4		1,890.66	
28年3月期	60,513		47,870		79.1		1,813.34	

(参考) 自己資本 29年3月期 49,911百万円 28年3月期 47,870百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
役員の異動	P. 19
5. 参考資料	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成29年3月期	33,850	2,805	3,152	2,051
平成28年3月期	33,375	2,077	3,683	2,298
増減率(%)	1.4	35.0	△14.4	△10.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、338億50百万円と前期比1.4%の増収、営業利益は28億5百万円と前期比35.0%の増益となりましたが、営業外収益において、前期には一時的な受取配当金が発生したことから、その反動減により、経常利益は31億52百万円と前期比14.4%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は20億51百万円と前期比10.8%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成29年3月期	30,848	1,731	1,581	973	1,420	123
平成28年3月期	30,464	1,085	1,489	873	1,420	118
増減率(%)	1.3	59.6	6.2	11.5	0.0	3.8

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

当セグメントは、当社、(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイションならびに(株)シー・ウェブで構成されます。

「放送関連」は、クロスメディア収入やイベント収入が減少した一方で、テレビスポット収入やラジオスポット収入が増加したことにより、売上高は308億48百万円(前期比1.3%増)となりました。特にテレビスポット収入は、名古屋地区投下量が前期を上回る中、好調な視聴率が後押しとなり、地区投下量の増加率を上回る水準で推移しました。

利益面では、テレビ、ラジオのスポット収入増加が寄与し、営業利益は17億31百万円(前期比59.6%増)となりました。

CBCグループの中核をなすテレビ事業は、視聴率向上とともに、東海エリアや全国への情報発信で地上波放送のプレゼンスを高めることを目指しました。当期の年間平均視聴率は、全日帯(6:00~24:00)が7.9%(前期比+0.7ポイント)の2位、ゴールデンタイム(19:00~22:00)が11.8%(前期比+0.5ポイント)の2位、プライムタイム(19:00~23:00)が11.7%(前期比+0.5ポイント)の3位と、いずれも前期を上回りました。

テレビ開局60周年事業として「60サンキュー！」プロジェクト(4月~3月)を展開しました。視聴者から寄せられた60の企画を番組作りやイベントに生かし、地域に根ざした、地域の情報インフラとして地域社会に貢献しました。

レギュラー番組では、報道情報番組『イッポウ』(月~金曜 16:52~19:00放送)が前期に引き続いて年間平均視聴率が同時間帯1位を記録、情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター!花咲かタイムズ』(土曜 9:25~11:30放送)は前期を超える9.5%を獲得して9年連続で同時間帯1位となり、全日帯の高視聴率に貢献しています。また、情報生ワイド番組『ゴゴスマ~GOGO!Smile!~』(月~金曜 13:55~15:58放送)も、年間平均視聴率は東海地区で5.5%(前期比+1.5ポイント)、放送開始2年目を迎えた関東地区でも3.4%(前期比+1.2ポイント)と伸ばしています。放送エリアは昨年4月からの仙台地区に続いて、今年4月からは山陰地区にも広がり、ローカルの枠を越えた全国に通用する情報番組の新たな形を構築しています。

その一方で、放送事業を取り巻く環境は、メディアの多様化、若年層を中心にしたテレビの見られ方や、コンテ

ンツに対するニーズの変化などの課題を抱えています。民放公式テレビポータル「TV e r」に『旅ずきんちゃん』などを配信したほか、動画サービス「LINE LIVE」を使った放送と通信のコラボレーション、「Yahoo! ニュース」へのニュース提供を新たに始め、様々な伝送路を使って番組や情報を提供し、接触機会を増やすとともにコンテンツの価値を最大化するよう取り組みました。

さらに、4K・8K放送に対応するため、当社グループは、伊勢神宮の1年を4Kカメラで撮影した特別番組『伊勢神宮・命あふるる神々の森 五十鈴川に行く』を制作し、地上波で放送しました(11月)。放送に先駆けて伊勢志摩サミットの会場でも紹介し、国内外から高い評価を得ました。

また、恒例の男子ゴルフ『第57回中日クラウンズ』(4月～5月)や『第39回名古屋国際音楽祭』(5月～7月)をはじめ、50年前に当社がザ・ビートルズを招聘したことにちなんだ『ザ・ビートルズ来日50周年記念コンサート「THE TRIBUTE」』(6月)や『リンゴ・スター&ヒズ・オール・スター・バンド』(10月)、『ゴッホとゴーギャン展』(1～3月)などを開局60周年事業として開催しました。加えて、『フランケンシュタイン』(2月)などのミュージカルにも取り組みました。

ラジオ事業は、地域に密着した身近なパーソナルメディアとして、「地域No.1ラジオ局」を目指しました。その結果、6月と12月の2回行なわれた中京圏ラジオ個人聴取率調査(12才～74才)では、総合・平日・日曜平均で1位を獲得しました。

CBCラジオ開局65周年として『ドリームマッチ』を制作、つボイノリオと山下達郎など、CBCラジオと全国の人気パーソナリティがラジオをテーマに語り合う魅力あふれる対話番組を実現させました。また、有害鳥獣駆除の実態や狩猟者の心の葛藤を描いたドキュメンタリー『贅の森』が、第42回放送文化基金賞において、テレビ・ラジオを通じて初めてとなる最優秀賞を受賞しました。また、『開局65周年 CBCラジオ夏まつり2016』(7月)が23万3千人を動員するなど、イベントを通して、ラジオの魅力をアピールしました。

ラジオを聴いたことがない若年層にもラジオを認知させていくための新たな取り組みとして、BOYS AND MENらが「LINE LIVE」で放送と同時に動画配信をする『LINE LIVE×(コラボ)』を実施しました。また「radio」では過去1週間以内に放送された番組を後から聴くことのできる「タイムフリー聴取機能」が始まりました。

さらに、ローカルラジオ局初の試みとして番組情報サイト「RadiChubu(ラジチューブ)」を開設しました。これは、番組の音声文字起こし、その最後に「radioタイムフリー」のリンクを貼った記事を「RadiChubu」などで配信するもので、読んだ人が後から音声としても聴くことができる仕組みです。この「音声コンテンツの記事化」により、新しい番組の認知向上・拡散に挑戦しています。

また、グループ各社を蜘蛛の巣状につなげ、相互にリソースを活用する「Webフォーメーション」体制をいかして、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。その一例として、当期も三河山間地域誘客促進事業「山里の魅力創造社」プロジェクトを展開しました。CBCクリエイションが奥三河の魅力伝える番組やイベントを企画、CBCテレビで『旅MAX～山里の魅力創造社』(10月～2月)などを放送しました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が増加したことから、売上高は15億81百万円(前期比6.2%増)となりました。

利益面では、増収効果に加え、減価償却費が減少したことから、営業利益は9億73百万円(前期比11.5%増)となりました。

なお、3月には、不動産賃貸事業における収益の拡大と、当社グループの成長に向けた新たな事業拠点を持つことを目的として、名古屋駅エリアに位置する不動産を取得しました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブ、保険代理業などを営む㈱CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が前期から微増となる14億20百万円、営業利益は1億23百万円(前期比3.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて34億95百万円増加し、716億93百万円となりました。

主な増加要因として、不動産の取得やテレビ放送送出設備の更新などにより有形固定資産が45億55百万円、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が20億78百万円それぞれ増加しております。また主な減少要因として、現金及び預金が21億4百万円、有価証券が5億54百万円、流動資産の「その他」が4億95百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度末における負債は5億99百万円増加し、188億86百万円となりました。

これは、長期預り保証金が3億63百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇に伴い繰延税金負債が5億7百万円、流動負債の「その他」が5億1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は28億95百万円増加し、528億6百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が13億65百万円、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が12億19百万円、退職給付に係る調整累計額が2億87百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて21億58百万円減少し、130億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は39億82百万円となりました。これは、法人税等の支払額が13億27百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益31億55百万円や減価償却費11億30百万円を計上し、さらに退職給付に係る負債の増加額が4億56百万円、売上債権の減少額が2億34百万円、その他の資産の減少額が2億24百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は50億55百万円となりました。これは、信託受益権の償還による収入10億円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出56億45百万円や投資有価証券の取得による支出5億62百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億85百万円となりました。これは、配当金の支払額6億85百万円や預り保証金の返還による支出4億78百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など不透明な要素も依然として続いています。

当社グループの業績に強い影響を与える広告市況においても、堅調な拡大が期待されるものの予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような事業環境の下、当社グループの主力となるテレビ放送事業においては堅調な収入拡大を見込む一方で、費用面においては番組強化によるテレビ番組費の増加と、前期に行った大規模な設備投資による減価償却費の増加を見込んでおります。

以上により、平成30年3月期の通期連結業績につきましては、売上高343億10百万円、営業利益25億50百万円、経常利益28億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億90百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間23円といたします。中間配当を1株当たり5円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり18円となります。

内部留保の用途については、本社地区の再開発や、放送設備の更新等に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,132	12,027
受取手形及び売掛金	7,808	7,573
有価証券	754	200
たな卸資産	70	63
繰延税金資産	396	428
その他	3,648	3,153
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	26,802	23,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,598	28,162
減価償却累計額	△16,866	△17,370
建物及び構築物（純額）	10,732	10,791
機械装置及び運搬具	20,818	18,742
減価償却累計額	△19,190	△16,006
機械装置及び運搬具（純額）	1,628	2,735
土地	10,543	13,321
建設仮勘定	138	732
その他	1,515	1,554
減価償却累計額	△1,202	△1,226
その他（純額）	312	328
有形固定資産合計	23,354	27,910
無形固定資産	338	556
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	17,505
繰延税金資産	1,889	1,897
その他	572	523
貸倒引当金	△186	△138
投資その他の資産合計	17,702	19,787
固定資産合計	41,396	48,253
資産合計	68,198	71,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215	198
未払費用	3,163	2,977
未払法人税等	500	764
役員賞与引当金	28	27
その他	1,900	2,401
流動負債合計	5,809	6,369
固定負債		
繰延税金負債	1,569	2,077
役員退職慰労引当金	23	25
永年勤続表彰引当金	28	27
退職給付に係る負債	4,661	4,679
資産除去債務	70	72
長期預り保証金	5,749	5,385
長期前受収益	208	149
その他	166	99
固定負債合計	12,478	12,517
負債合計	18,287	18,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	46,343	47,708
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,316	49,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	5,646
退職給付に係る調整累計額	△3,592	△3,304
その他の包括利益累計額合計	835	2,342
非支配株主持分	758	781
純資産合計	49,910	52,806
負債純資産合計	68,198	71,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,375	33,850
売上原価	18,296	17,741
売上総利益	15,078	16,109
販売費及び一般管理費	13,001	13,304
営業利益	2,077	2,805
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	1,607	322
雑収入	70	69
営業外収益合計	1,690	401
営業外費用		
支払利息	57	47
投資有価証券売却損	19	—
貸倒引当金繰入額	3	3
雑損失	4	3
営業外費用合計	84	53
経常利益	3,683	3,152
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
補助金収入	—	51
特別利益合計	18	51
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	88	36
貸倒損失	—	8
減損損失	0	2
特別損失合計	90	48
税金等調整前当期純利益	3,612	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,307	1,295
法人税等調整額	△2	△220
法人税等合計	1,305	1,074
当期純利益	2,306	2,080
非支配株主に帰属する当期純利益	7	29
親会社株主に帰属する当期純利益	2,298	2,051

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,306	2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	1,219
退職給付に係る調整額	△999	287
その他の包括利益合計	△49	1,507
包括利益	2,257	3,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,249	3,558
非支配株主に係る包括利益	7	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	44,467	△0	46,440
当期変動額					
剰余金の配当			△422		△422
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,298		2,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,876	△0	1,876
当期末残高	1,320	654	46,343	△0	48,316

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,477	△2,592	884	754	48,079
当期変動額					
剰余金の配当					△422
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,298
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	950	△999	△49	3	△45
当期変動額合計	950	△999	△49	3	1,831
当期末残高	4,427	△3,592	835	758	49,910

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	46,343	△0	48,316
当期変動額					
剰余金の配当			△686		△686
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,365	△0	1,364
当期末残高	1,320	654	47,708	△0	49,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,427	△3,592	835	758	49,910
当期変動額					
剰余金の配当					△686
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,051
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,219	287	1,507	23	1,530
当期変動額合計	1,219	287	1,507	23	2,895
当期末残高	5,646	△3,304	2,342	781	52,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,612	3,155
減価償却費	1,340	1,130
減損損失	0	2
貸倒損失	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	262	456
受取利息及び受取配当金	△1,619	△331
支払利息	57	47
固定資産除却損	90	39
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△833	234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△526	152
その他の資産の増減額 (△は増加)	225	224
その他の負債の増減額 (△は減少)	6	△221
小計	2,680	4,836
利息及び配当金の受取額	1,630	335
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△2,115	△1,327
法人税等の還付額	596	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772	3,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,756	△1,754
定期預金の払戻による収入	1,972	1,754
有価証券の償還による収入	710	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,359	△5,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
国庫補助金による収入	112	—
投資有価証券の取得による支出	△1,933	△562
投資有価証券の売却による収入	117	—
投資有価証券の償還による収入	2,409	34
信託受益権の取得による支出	△500	△0
信託受益権の償還による収入	—	1,000
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△27	△105
その他の収入	12	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△5,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	97	83
預り保証金の返還による支出	△520	△478
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△422	△685
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△1,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682	△2,158
現金及び現金同等物の期首残高	14,486	15,168
現金及び現金同等物の期末残高	15,168	13,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び主な賃貸用資産については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び一部の連結子会社において、放送センターの増築を行い旧本社から機能を移転したこと、またテレビ放送運行の基幹設備であるマスター設備など大規模な設備投資を行うことを契機に、資産の使用実態を調査した結果、今後は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

また、あわせて、当連結会計年度より放送用機械装置（平成28年4月1日以降取得分）の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ232百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び主な賃貸用資産については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。また、あわせて、放送用機械装置の耐用年数を、経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「放送関連」で208百万円、「不動産関連」で23百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,464	1,489	31,954	1,420	33,375	—	33,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	152	286	853	1,139	△1,139	—
計	30,598	1,642	32,241	2,273	34,515	△1,139	33,375
セグメント利益	1,085	873	1,958	118	2,076	0	2,077
セグメント資産	27,450	11,142	38,593	5,609	44,203	23,994	68,198
その他の項目							
減価償却費	1,029	264	1,294	46	1,340	△0	1,340
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,194	15	1,210	51	1,261	—	1,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額23,994百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,007百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,076百万円は、連結損益計算書の営業利益2,077百万円と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,848	1,581	32,430	1,420	33,850	—	33,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	152	307	789	1,096	△1,096	—
計	31,003	1,733	32,737	2,209	34,947	△1,096	33,850
セグメント利益	1,731	973	2,705	123	2,828	△23	2,805
セグメント資産	29,207	14,326	43,533	5,362	48,895	22,797	71,693
その他の項目							
減価償却費	859	225	1,084	45	1,130	△0	1,130
減損損失	—	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,623	3,209	5,833	52	5,885	—	5,885

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額22,797百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産23,346百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,828百万円は、連結損益計算書の営業利益2,805百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,861円91銭	1,970円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	49,910	52,806
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,152	52,024
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	758	781
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	87円08銭	77円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,298	2,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,298	2,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

5. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	23,359	24,234	875	3.7
タイム収入	7,289	6,871	△417	△5.7
スポット収入	15,575	16,778	1,202	7.7
その他収入	494	584	90	18.3
クロスメディア収入	1,112	965	△147	△13.2
イベント収入	1,045	933	△112	△10.8
ハウジング収入	864	850	△13	△1.6
グループ請負収入	527	484	△43	△8.2
合計	26,909	27,467	557	2.1

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	2,438	2,507	68	2.8
タイム収入	1,341	1,302	△38	△2.9
スポット収入	1,070	1,182	111	10.4
その他収入	26	23	△3	△13.1
受託派遣事業収入	343	348	5	1.6
合計	2,782	2,856	74	2.7